

(3) 繊維産業

① 概要

平成 24 年経済センサス活動調査によると、京都市の繊維工業の事業所数は 751 所（対前年増加率 8.4%）、従業者数は 7,379 人（同 4.5%）、製造品出荷額は 873 億 77 百万円（同 21.3%）、粗付加価値額は 465 億 23 百万円（同 23.8%）である。また、付加価値率は 53.2%で前年から変化はない。

京都市の製造業に占める繊維工業の割合は、事業所数は 25.7%、従業者数は 11.4%、製造品出荷額は 3.7%である。事業所数及び従業者数の割合は高く製造業の中でも多くの雇用を支えている業種である。しかし、製造品出荷額で見た繊維工業の割合は、平成14年の7.0%から平成23年には3.7%まで半減しており、需要の縮小とともに繊維工業の地位は低下している。〔表Ⅱ-3-3-1、図Ⅱ-3-3-1〕

表Ⅱ-3-3-1 京都市の繊維産業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、粗付加価値額の推移

（単位：所，人，百万円，％）

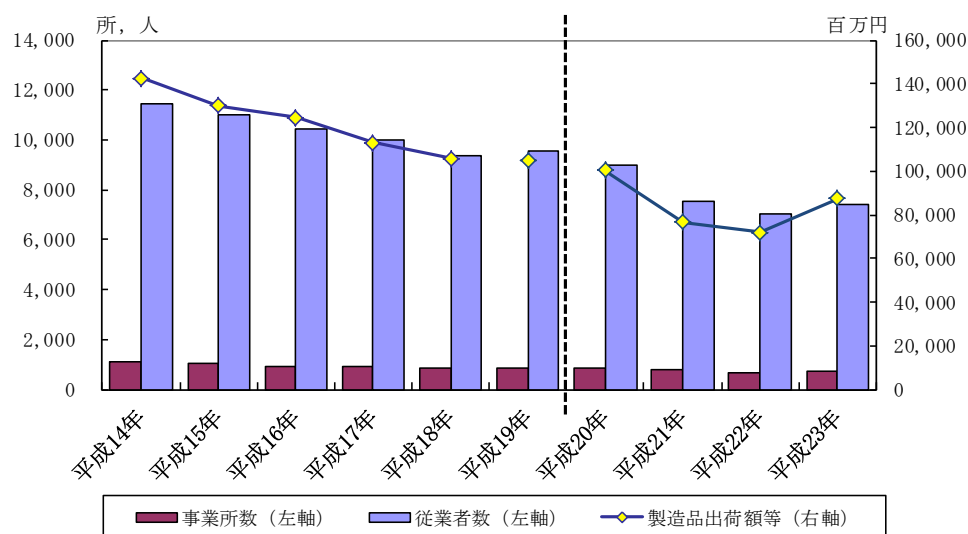
	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		粗付加価値額	
		対前年伸び率		対前年伸び率		対前年伸び率		対前年伸び率
平成 14 年	1,086	-5.2	11,474	-5.3	142,531	-10.8	76,374	-11.7
平成 15 年	1,042	-4.1	10,992	-4.2	130,073	-8.7	69,956	-8.4
平成 16 年	945	-9.3	10,450	-4.9	124,580	-4.2	68,141	-2.6
平成 17 年	937	-0.8	9,971	-4.6	112,915	-9.4	60,577	-11.1
平成 18 年	872	-6.9	9,360	-6.1	105,780	-6.3	56,724	-6.4
平成 19 年	841	-3.6	9,565	2.2	105,225	—	54,054	—
平成 20 年	872	—	9,016	—	100,270	—	53,360	—
平成 21 年	768	-11.9	7,510	-16.7	76,541	-23.7	39,728	-25.5
平成 22 年	693	-9.8	7,061	-6.0	72,042	-5.9	37,570	-5.4
平成 23 年	751	8.4	7,379	4.5	87,377	21.3	46,524	23.8

資料：経済産業省「工業統計調査」，総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（製造業集計，市区町村編）」

注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等、粗付加価値額は前回の数値とは接続しない。

注：平成20年で一部産業分類の改定が行われたため、前年調査の数値とは接続しない。

図Ⅱ-3-3-1 京都市の繊維産業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移



資料：経済産業省「工業統計調査」，総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（製造業集計，市区町村編）」

注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等は前回の数値とは接続しない。

注：平成20年で一部産業分類の改定が行われたため、前年調査の数値とは接続しない。

産業細分類別に見ると、製造品出荷額では、絹・人絹織物業が156億28百万（構成比17.9%）と最も多く、次いで和装製品製造業（足袋を含む）が140億72百万円（同16.1%）、織物手加工染色整理業が131億33百万円（同15.0%）と続く。これら上位3業種で繊維工業全体の49.0%を占めている。また、上位3業種は、事業所数で58.2%、従業者数でも52.4%と存在感は高い。西陣織や京友禅など伝統産

業分野と密接に関連するこれらの業種は、多くの工程に分かれた分業による労働集約的な生産が行われており、多くの雇用が支えられている。〔表Ⅱ-3-3-2〕

表Ⅱ-3-3-2 京都市の繊維工業の主な産業（細分類）別事業所数、従業者数
製造品出荷額等

（単位：所，人，百万円，%）

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
		構成比		構成比		構成比
繊維工業	751	100.0	7,379	100.0	87,377	100.0
絹・人絹織物業	164	21.8	1,321	17.9	15,628	17.9
和装製品製造業（足袋を含む）	111	14.8	1,255	17.0	14,072	16.1
織物手加工染色整理業	162	21.6	1,291	17.5	13,133	15.0
繊維雑品染色整理業	15	2.0	370	5.0	6,491	7.4
絹・人絹織物機械染色業	36	4.8	460	6.2	5,275	6.0
他に分類されない繊維製品製造業	27	3.6	301	4.1	4,114	4.7
化学繊維製造業	7	0.9	144	2.0	3,938	4.5
その他の繊維粗製品製造業	45	6.0	408	5.5	3,377	3.9
織物整理業	25	3.3	357	4.8	3,211	3.7
綿状繊維・糸染色整理業	17	2.3	220	3.0	2,958	3.4

資料：京都市総合企画局「平成23年京都市工業統計調査」

注：細分類については主なものを掲載

② 西陣機業

京都は古来より「織」の代表的な産地であり、意匠紋紙（いしょうもんがみ）、撚糸（ねんし）、糸染、整経（せいけい）、綜紵（そうこう）等の関連業種を擁し、帯、着尺（きじゃく）、金襴（きんらん）、ネクタイ等の一大生産地である。

第20次西陣機業調査（昭和30年以降、概ね3年おきに実施される西陣機業の全数調査で、第20次は平成23年1月～12月を対象期間とした調査）によると、西陣機業の企業数（調査票回収企業数）は369社、織機台数（出機を含む）は4,473台、従業者数（市内出機従業者を含む）は3,126人である。昭和59年を100とすると、平成23年の企業数は43.5、織機台数は17.7、従業者数は22.7であり、いずれも大きく減少している。また、1社当たりの従業員数も減少している。〔表Ⅱ-3-3-3、図Ⅱ-3-3-2〕

平成23年の西陣機業の総出荷金額は約355億円、1企業当たりの平均出荷金額は96.1百万円である。総出荷金額は昭和59年の約15%まで減少、1人当たりの出荷額も減少している。

平成2年のピーク以降、バブル経済の崩壊、消費の低迷、生活様式の変化、低価格商品への移行などの影響から、出荷額は大きく減少した。平成14年以降は、景気の拡大に伴う国内消費需要の増加でやや増加したが、平成20年のリーマンショック以降再び減少している。〔表Ⅱ-3-3-4、図Ⅱ-3-3-3〕

表Ⅱ-3-3-3 西陣機業の企業数・織機台数・従業者数の推移

（単位：社、台、人）

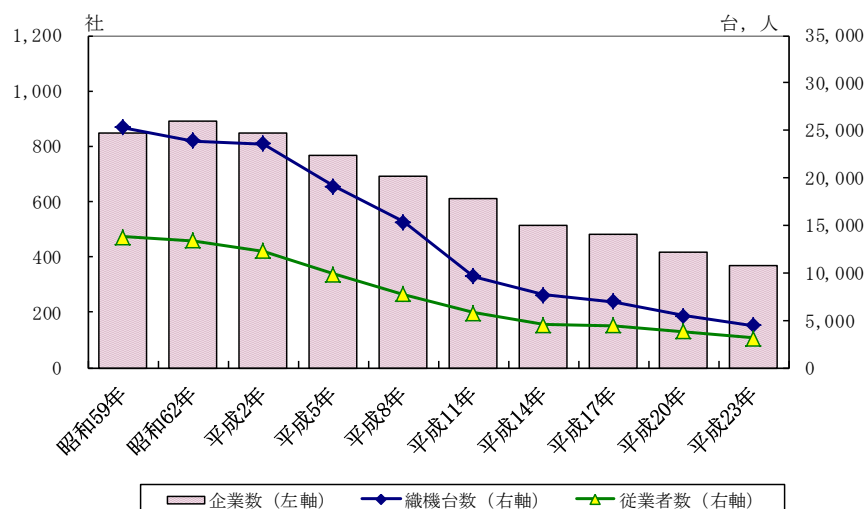
	企 業 数	織 機 台 数	従 業 者 数	1社あたりの従業者数
昭 和 59 年	849 (100.0)	25,282 (100.0)	13,787 (100.0)	16.2 (100.0)
昭 和 62 年	891 (104.9)	23,927 (94.6)	13,359 (96.9)	15.0 (92.6)
平 成 2 年	849 (100.0)	23,595 (93.3)	12,307 (89.3)	14.5 (89.5)
平 成 5 年	767 (90.3)	19,086 (75.5)	9,859 (71.5)	12.9 (79.6)
平 成 8 年	690 (81.3)	15,351 (60.7)	7,738 (56.1)	11.2 (69.1)
平 成 11 年	609 (71.7)	9,609 (38.0)	5,764 (41.8)	9.5 (58.6)
平 成 14 年	512 (60.3)	7,676 (30.4)	4,500 (32.6)	8.8 (54.3)
平 成 17 年	479 (56.4)	6,916 (27.4)	4,402 (31.9)	9.2 (56.8)
平 成 20 年	415 (48.9)	5,473 (21.6)	3,815 (27.7)	9.2 (56.8)
平 成 23 年	369 (43.5)	4,473 (17.7)	3,126 (22.7)	8.5 (52.5)

資料：第20次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

注1 織機台数は出機を含み、従業者数は市内出機を含む。

2 () 内は昭和59年を100とした指数である。

図Ⅱ-3-3-2 西陣機業の企業数・織機台数・従業者数の推移



資料：第20次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

表Ⅱ-3-3-4 西陣機業の総出荷金額及び平均出荷金額の推移

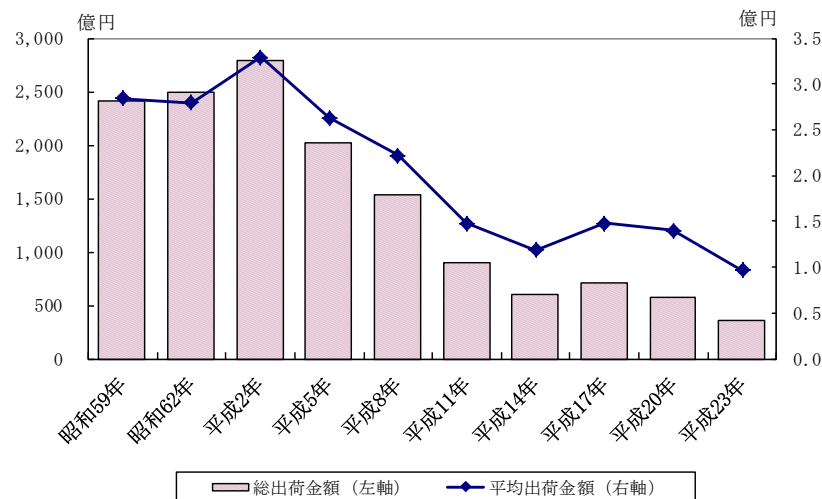
	総出荷金額 (億円)	平均出荷金額 (億円)	1人あたりの 出荷額 (百万円)
昭和59年	2,414 (100.0)	2.8 (100.0)	18 (100.0)
昭和62年	2,493 (103.3)	2.8 (98.4)	19 (105.6)
平成2年	2,795 (115.8)	3.3 (115.8)	23 (127.8)
平成5年	2,014 (83.4)	2.6 (92.3)	20 (111.1)
平成8年	1,529 (63.3)	2.2 (77.9)	20 (111.1)
平成11年	898 (37.2)	1.5 (51.9)	16 (88.9)
平成14年	606 (25.1)	1.2 (41.6)	13 (72.2)
平成17年	708 (29.3)	1.5 (52.0)	16 (88.9)
平成20年	580 (24.0)	1.4 (49.2)	15 (83.3)
平成23年	355 (14.7)	1.0 (33.8)	11 (63.1)

資料：第20次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

注1 平均出荷金額＝(総出荷金額÷企業数)

2 () 内は昭和59年を100とした指数である。

図Ⅱ-3-3-3 西陣機業の総出荷金額及び平均出荷金額の推移



資料：第20次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

ア 西陣機業の業種別企業数

平成 23 年の企業数の生産品種構成（企業を最も出荷金額が多い品種で分類）を見ると、帯地を生産する企業が 255 社（構成比 69.1%）と最も多く、次いで金襴が 58 社（同 15.7%）、きものが 29 社（同 7.9%）と多い。これら伝統部門（帯地、金襴、きもの）で 92.7%を占めている。これに対して、ネクタイ等の明治以降に生産が始まった新興部門（ネクタイ、肩傘、広巾服地、室内装飾織物）の企業数は 27 社に留まっている。

前回（平成 20 年）比較では、企業数はほぼすべての業種で減少しているが、中でも、肩傘、ネクタイ、きものの減少率が高い。〔表Ⅱ-3-3-5〕

＊ 金襴は、金糸等を織り込んだ織物の総称

＊ 肩傘は、「肩」に羽織るショールやストール・マフラーや、「傘」に使われる織物

イ 西陣機業の織機台数の推移

高度経済成長の終わる昭和 40 年代後半以降、西陣機業の織機台数は内機^{*}、出機^{*}ともに減少を続けながら、出機は特に丹後への依存を強めてきた。第 20 次西陣機業調査によると、平成 23 年末時点の総織機台数は 4,473 台であり、平成 20 年比で 1,000 台減少した。また、総台数に占める京都市内の織機台数の割合は 37.8%で、平成 20 年からほぼ変化はない。〔表Ⅱ-3-3-6、図Ⅱ-3-3-4〕

＊ 内機（うちばた）は、織物製造業者が自家工場 で製織する生産形態。出機（でばた）は、内機に対して、織物製造業者が他の機屋へ原料等を支給し、工賃を支払って製織依頼する生産形態

表Ⅱ-3-3-5 西陣機業の業種別企業数

（単位：社，％）

品 種（業 種）	平成 20 年		平成 23 年		増 減 率
	企 業 数	構 成 比	企 業 数	構 成 比	
帯 地	273	65.8	255	69.1	-6.6
き も の	38	9.2	29	7.9	-23.7
金 襴	64	15.4	58	15.7	-9.4
ネ ク タ イ	15	3.6	11	3.0	-26.7
肩 傘	4	1.0	2	0.5	-50.0
広 巾 裂 地	0	0.0	0	0.0	0.0
広 巾 服 地	0	0.0	1	0.3	-
室 内 装 飾 織 物	3	0.7	3	0.8	0.0
そ の 他	18	4.3	10	2.7	-44.4
合 計	415	100.0	369	100.0	-11.1

資料：第20次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

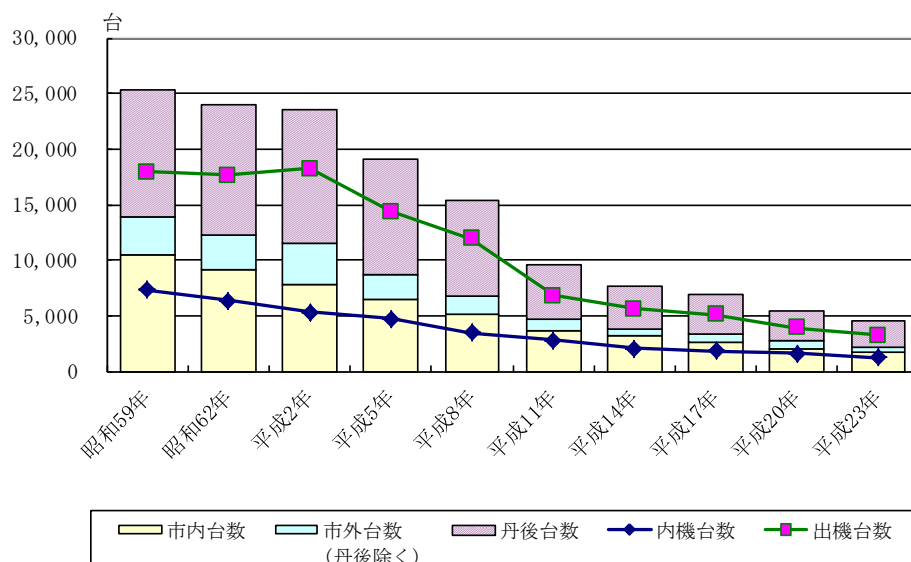
表Ⅱ-3-3-6 西陣機業の総織機台数・主要形態別台数の推移

(単位：台)

	総台数	内機台数	出機台数	市内台数	市外台数 (丹後除く)	丹後台数
昭和59年	25,282	7,313	17,969	10,495	3,374	11,413
昭和62年	23,927	6,320	17,607	9,124	3,201	11,602
平成2年	23,595	5,339	18,256	7,823	3,651	12,121
平成5年	19,086	4,691	14,395	6,436	2,225	10,425
平成8年	15,351	3,457	11,894	5,130	1,632	8,589
平成11年	9,609	2,788	6,821	3,635	1,067	4,907
平成14年	7,676	2,061	5,615	3,164	620	3,892
平成17年	6,916	1,795	5,121	2,616	665	3,635
平成20年	5,473	1,608	3,865	2,055	620	2,798
平成23年	4,473	1,248	3,225	1,690	446	2,337

資料：第20次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

図Ⅱ-3-3-4 西陣機業の総織機台数・主要形態別台数の推移



資料：第20次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

ウ 西陣機業の職種別従業者数

平成23年の従業者（企業主とパートタイマーを除く）を職種別に見ると、内機従業者数は2,515人で、平成20年比で18.5%減少した。

内機従業者の内訳を見ると、事務・営業が1,467人と最も多く、次いで間接工が553人、ウィーパー（織手）が495人である。平成20年比で、事務・営業は15.3%減少、間接工は16.3%減少、ウィーパー（織手）は28.7%減少した。〔表Ⅱ-3-3-7、図Ⅱ-3-3-5〕

エ 西陣機業の品種別出荷金額

平成23年の出荷金額を品種別に見ると、帯地が148億5百万円（構成比41.7%）で最も多く、次いで室内装飾織物が144億95百万円（同40.9%）、金襴が36億12百万円（同10.2%）、きものが16億14百万円（同4.6%）、ネクタイが4億52百万円（同1.3%）と続く。平成20年比では、最も出荷額の多い帯地が33.2%減少、次いで多い室内装飾織物が46.3%減少している。ネクタイは出荷額は少ないが、50.6%と半分以下になっている。〔表Ⅱ-3-3-8〕

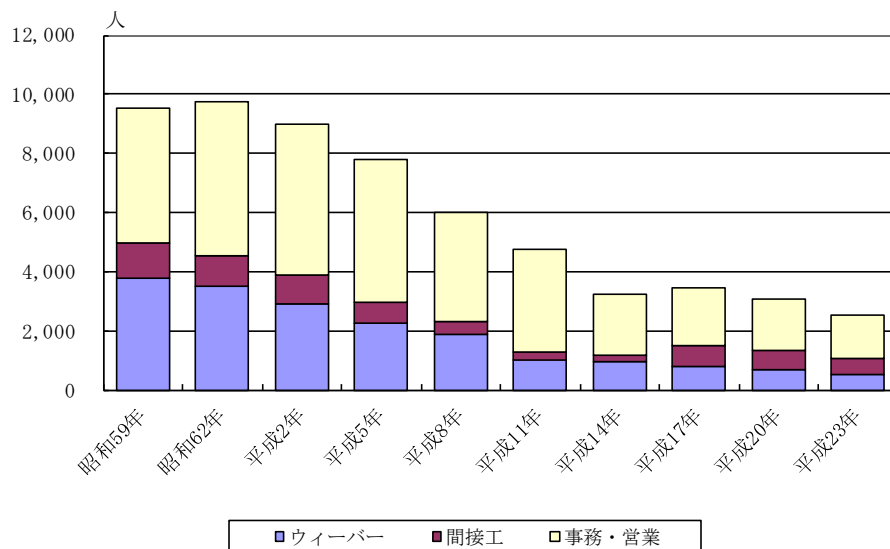
表Ⅱ-3-3-7 西陣機業の内機従業者の職種別従業者数の推移

(単位：人)

	ウィーパー	間 接 工	事務・営業	総 数
昭 和 59 年	3,753	1,190	4,562	9,505
昭 和 62 年	3,481	1,057	5,196	9,734
平 成 2 年	2,900	972	5,118	8,990
平 成 5 年	2,279	705	4,790	7,774
平 成 8 年	1,874	450	3,659	5,983
平 成 11 年	1,008	272	3,452	4,732
平 成 14 年	934	214	2,068	3,216
平 成 17 年	783	725	1,934	3,442
平 成 20 年	694	661	1,731	3,086
平 成 23 年	495	553	1,467	2,515

資料：第20次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

図Ⅱ-3-3-5 西陣機業の内機従業者の職種別従業者数の推移



資料：第20次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

表Ⅱ-3-3-8 西陣機業の品種別出荷金額

(単位：千円，%)

品 種 (業 種)	出 荷 金 額	構 成 比	平成20年対比増加率
帯 地	14,805,099	41.7	66.8
き も の	1,614,843	4.6	80.9
金 襴	3,612,461	10.2	73.4
ネ ク タ イ	452,906	1.3	49.4
肩 傘	31,500	0.1	80.1
広 巾 裂 地	—	—	—
広 巾 服 地	30,000	0.1	300.0
室 内 装 飾 織 物	14,495,211	40.9	53.7
そ の 他	426,605	1.2	43.6
合 計	35,468,625	100.0	61.1

資料：第20次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

③ 京友禅

平成 24 年度京友禅京小紋生産量調査報告書によると、京友禅（京小紋を含む、以下同じ）の総生産量は 446,636 反で、前年比 6.5%減少した。総生産量は、昭和 46 年の 16,524,684 反をピークに減少が続いており、平成 24 年度は、昭和 43 年の 3.8%まで落ち込んだ。〔表Ⅱ-3-3-9、図Ⅱ-3-3-6〕

染色加工技術別に見ると、機械捺染（インクジェットを含む）が 227,850 反（構成比 69.1%）、型染が 149,172 反（同 33.4%）、手描染（ろうけつ染を

含む）が 69,614 反（同 15.6%）である。前年度比では、型染は 8.8%減少、機械捺染は 9.2%減少したが、手描染（ろうけつ染を含む）は 11.5%増加した。

品目別では、着尺が 197,748 反（構成比 44.3%）で最も多く、次いで振袖が 86,165 反（同 19.3%）、長襦袢が 58,222 反（同 13.0%）、訪問着が 27,278 反（同 6.1%）、肩裏が 15,227 反（同 3.4%）と続く。上位 3 品目はすべて前年度比で減少しており、肩裏、留袖、つけさげ、その他の 4 品目は増加している。〔表Ⅱ-3-3-10、図Ⅱ-3-3-7〕

表Ⅱ-3-3-9 京友禅の加工技術別生産数量の推移

（単位：反）

	型 染 友 禅	手 描 友 禅	機 械 捺 染	合 計
平成 16 年度	417,565 (4.3)	166,530 (9.4)	312,571 (94.8)	896,666 (7.7)
平成 17 年度	378,860 (3.9)	165,604 (9.3)	285,895 (86.7)	830,359 (7.1)
平成 18 年度	361,447 (3.8)	140,942 (7.9)	240,880 (73.0)	743,269 (6.3)
平成 19 年度	316,034 (3.3)	97,092 (5.5)	146,781 (44.5)	559,907 (4.8)
平成 20 年度	245,848 (2.6)	93,649 (5.3)	279,076 (84.6)	618,573 (5.3)
平成 21 年度	206,912 (2.2)	89,077 (5.0)	256,652 (77.8)	552,641 (4.7)
平成 22 年度	198,351 (2.1)	79,089 (4.5)	234,671 (71.1)	512,111 (4.4)
平成 23 年度	163,553 (1.7)	62,455 (3.5)	251,824 (76.3)	477,832 (4.1)
平成 24 年度	149,172 (1.6)	69,614 (3.9)	227,850 (69.1)	446,636 (3.8)

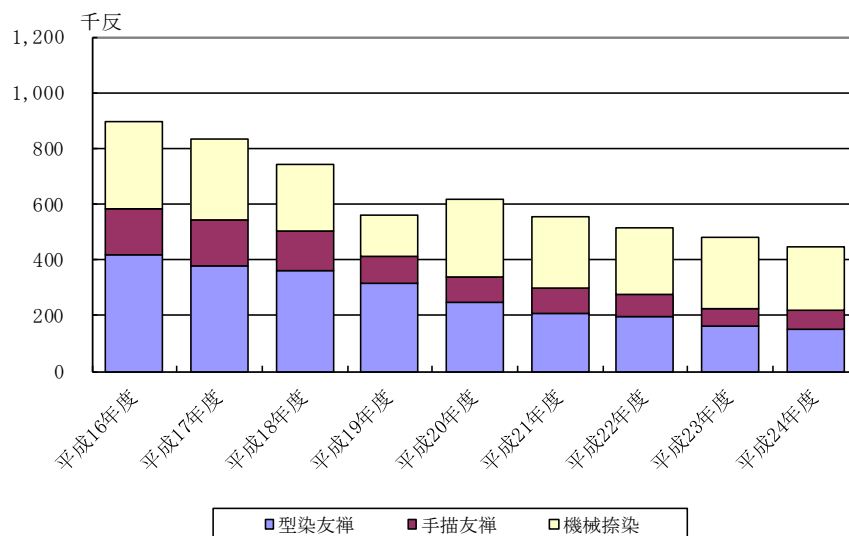
資料：京友禅協同組合連合会「京友禅京小紋生産量調査報告書」

注 1 年度は12月1日～翌11月30日，（ ）内は昭和43年を100とした数値である。

2 「手描友禅」にはろうけつ染めを含む。

3 平成19年度から「機械捺染」にはインクジェットを含む。

図Ⅱ-3-3-6 京友禅の加工技術別生産数量の推移



資料：京友禅協同組合連合会「京友禅京小紋生産量調査報告書」

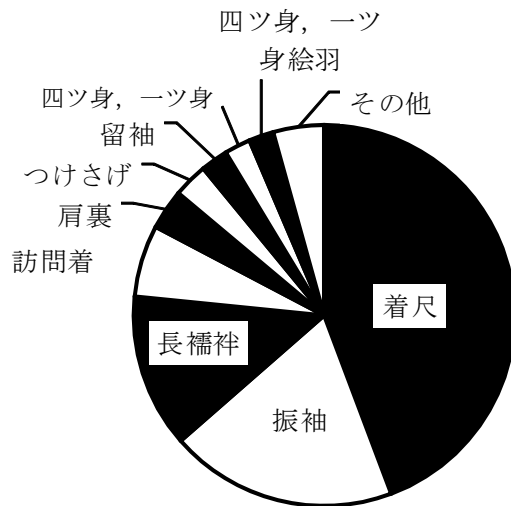
表Ⅱ-3-3-10 京友禅の品目別生産数量（平成24年度）

（単位：反）

	反 数	構 成 比
着 尺	197,748	44.3
振 袖	86,165	19.3
長 襦 袢	58,222	13.0
訪 問 着	27,278	6.1
肩 裏	15,227	3.4
つ け さ げ	13,128	2.9
留 袖	10,291	2.3
四 ツ 身 , 一 ツ 身	9,942	2.2
四ツ身, 一ツ身 絵羽	9,334	2.1
そ の 他	19,301	4.3
合 計	446,636	100.0

資料：京友禅協同組合連合会「京友禅京小紋生産量調査報告書」再編加工

図Ⅱ-3-3-7 京友禅の品目別生産数量（平成24年度）



資料：京友禅協同組合連合会「京友禅京小紋生産量調査報告書」

④ テキスタイル産業

京染・京友禅の染色，加工技法の流れを汲む京都のテキスタイル産業は，市内染色業が培った技術を基に，プリント服地の生産に特化し，「京プリント」の名声を博している。

京プリントの販売先は，昭和 40 年代前半までは，「切り売り」，「百貨店」，「地方卸」といった伝統的な流通チャンネルが主流であったが，第 48 回京プリント服地年間取扱調査資料集計表によると，平成 24

年はアパレルメーカーに 75.1%を販売しており，ファッション業界への素材提供産業としての性格が強い。その他は，仲間筋に 22.9%，切り売り・オーダー店に 1.6%，地方卸に 0.1%を販売している。〔表Ⅱ-3-3-11，図Ⅱ-3-3-8〕

加工方法は，労働集約的な手捺染から大量生産に適した自動スクリーンへ順次移行しており，スクリーンが 83.5%，手捺染が 10.9%，機械捺染が 3.1%，その他が 2.5%である。〔表Ⅱ-3-3-11，図Ⅱ-3-3-9〕

表Ⅱ-3-3-11 京プリント服地の販路と加工法の構成比の推移

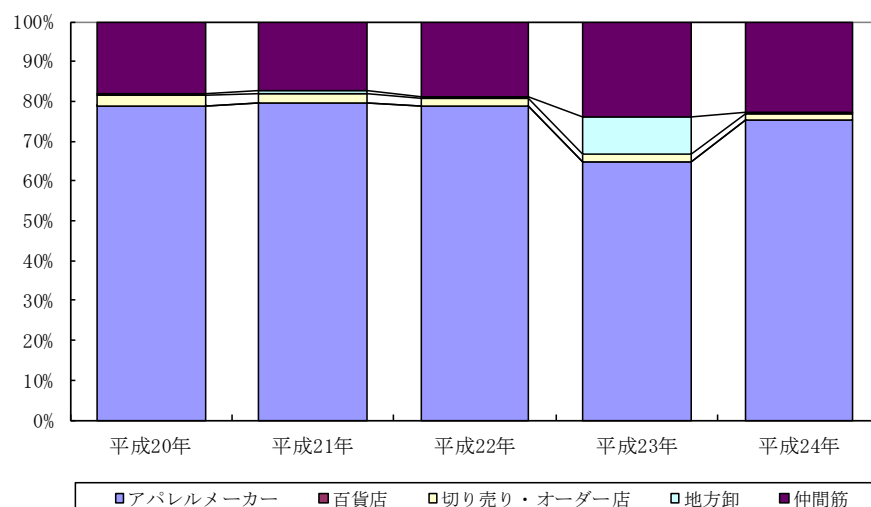
(単位：%)

		平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年
販売先別	アパレルメーカー	78.8	79.7	78.8	65.1	75.4
	百貨店	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	切り売り・オーダー店	2.5	2.4	1.9	1.8	1.6
	地方卸	0.5	0.4	0.3	9.3	0.1
	仲間筋	18.1	17.5	19.0	24.0	22.9
加工別	手捺染	15.3	17.0	13.6	14.3	10.9
	自動スクリーン	71.2	73.2	75.7	76.5	83.5
	機械捺染	8.9	6.3	7.0	6.7	3.1
	その他	4.6	3.5	3.8	2.5	2.5

資料：京都織商京プリント振興協会「京プリント服地年間取扱数量調査」

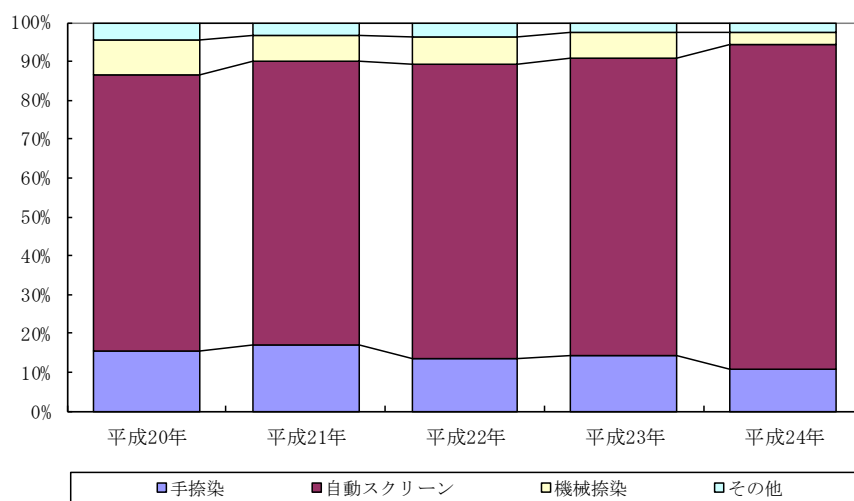
注：年は8月1日～翌7月31日

図Ⅱ-3-3-8 京プリント服地の販路の推移



資料：京都織商京プリント振興協会「京プリント服地年間取扱数量調査」

図Ⅱ-3-3-9 京プリントの加工別数量構成比の推移



資料：京都織商京プリント振興協会「京プリント服地年間取扱数量調査」

⑤ 室町卸売業

京都は繊維製品の一大集散地であるばかりではなく、京友禅業者に染加工を発注する染加工元卸、白生地卸等の集積も見られる。

和装染織製品の主たる集積地としては、京都、東京、名古屋、大阪の4都市が著名である。他の3都市が製品の収集と取り揃えを主たる機能とする前売問屋の集積地であるのに対して、京都市の室町卸売業には、前売問屋、染加工問屋、白生地問屋という機能を異にする3種の問屋が集積し、それぞれが一連の流通システムの中核をなしている。

また、京都産以外にも、全国の和装染織製品の集散地ともなっており、京都市は、今なお我が国屈指の総合和装供給基地である。

平成24年「京都織物卸商業組合組合員の業態」によると、業種・業態別の商社数は、和装関係が112社(構成比68.7%)と最も多く、次いで洋装関係が22社(同13.5%)、ホームファッション卸が14社(同8.6%)と続く。[表Ⅱ-3-3-12]

特に近年は、社歴を誇る老舗企業、売上規模上位の有力企業などの別を問わず、企業淘汰の波が激しく室町業界に押し寄せている。

表Ⅱ-3-3-12 京都の織物卸業の業種・業態別の商社数

(単位：社，%)

業 態 別		業 種 別	商 社 数	構 成 比
和 装 112社, 68.7%	前 売	呉 服 前 売 卸	49	30.1
		和 装 製 品 前 売 卸	11	6.7
	仲 間	染 呉 服 製 造 卸	44	27.0
		和 装 製 品 元 卸	18	11.0
洋 装 22社, 13.5%		テ キ ス タ イ ル 卸	10	6.1
		ア パ レ ル 卸	12	7.4
ホ ー ム フ ァ ッ シ ョ ン 卸			14	8.6
そ の 他 卸			5	3.1
合 計			163	100.0

資料：京都織物卸商業組合「平成24年組合員の業態」